

「今後の地球環境研究の在り方に関する検討会」での 検討状況について

座長：江守 正多
平成26年8月12日

1. 設置の趣旨

- 気候変動による自然災害リスクの増大等、地球環境が直面する複雑な諸問題への対応は、我が国のみならず世界にとっても喫緊の課題。
- 文部科学省では、地球環境の現状把握や気候変動への適応の観点から、地球観測や気候変動予測、データ統合・解析に関わる研究開発等を実施。
- 現在、政府内では、気候変動に対応するための適応計画の策定に向けた議論が開始。
- 国際的にも新たな地球環境研究の枠組み「フューチャー・アース」構想の構築に向けた取り組みが進捗。
- こうした状況を踏まえ、今後の地球環境研究の推進の在り方について検討するため、文部科学省において、「今後の地球環境研究の在り方に関する検討会」を設置。
- 平成26年6月までに5回の検討会を実施し、「今後の地球環境研究の在り方について(中間報告)」を取りまとめ。

※ 設置期間:平成26年3月27日～検討事項の終了まで

(参考)検討会構成員

	氏名	役職
	市橋 新	公益財団法人東京都環境公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員
	岩谷 忠幸	NPO法人気象キャスターネットワーク副代表・事務局長
◎	江守 正多	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター温暖化リスク評価研究室長
	三枝 信子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長
	重藤 さわ子	国立大学法人東京工業大学グローバルリーダー教育院特任准教授
	柴崎 亮介	国立大学法人東京大学空間情報科学研究センター教授
	関 正雄	株式会社損害保険ジャパン 理事・CSR部上席顧問
	高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長
	高村 ゆかり	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科教授
	手塚 宏之	JFEスチール株式会社技術企画部理事・地球環境グループリーダー
	中野 伸一	国立大学法人京都大学生態学研究センター長・教授
	三隅 良平	独立行政法人防災科学研究所観測・予測研究領域水・土砂防災研究ユニット 総括主任研究員
○	安岡 善文	国立大学法人東京大学名誉教授
	渡部 雅浩	国立大学法人東京大学大気海洋研究所准教授

◎:座長、○:座長代理

※役職は平成26年4月10日現在、50音順、敬称略

2. 検討会での主な議論（中間報告概要）

気候変動への適応に向けた研究開発

- ニーズを軸とした技術開発を実施し、自立的な社会実装を進めるため、「技術開発の進捗管理や出口戦略の策定等のマネジメントを行う機関」が、「適応策立案に関するニーズを有する機関」や「技術シーズを有する機関」と連携・協力して技術開発を行うシステム設計を構想すべき。
- 適応策の策定の基盤となる予測情報を提供するため、数年～十年程度先までの近未来の精緻な気候変動予測を行うための技術開発が必要。
- 適切な適応策を選択し、または組み合わせられるようにすることにより、効果的かつ効率的にリスク対策を講じることができるよう、適応策の相互作用を検証する技術開発が必要。

「フューチャー・アース」構想の推進

- システム設計の段階からステークホルダーと対話・協働し、相互理解を深めながら研究開発を進めていくこと(Co-design)が必要。このようなアプローチは、地球環境研究の議論全体に波及させていくことが望ましい。
- 国際的イニシアチブを発揮するため、FE構想の中枢部に人材を送り込み、積極的な発言機会を確保すべき。我が国が最も得意とし、最も成果が発現しやすい分野に集中した取り組みが必要。

データ統合・解析システムの長期運用

- 気候変動への適応に向けた技術開発における活用等を通じ、企業等による利用も積極的に進めるべき。
- 国際貢献や産業競争力強化の観点から保持すべきデータを特定し、データに係る明確な公開（非公開）方針を定めることが必要。併せて、データの個々の信頼性の担保が必要。
- 組織的かつ自立的な利用支援体制を構築することが不可欠。その実現に必要な要件を明確化し、早急に長期運用を担う主体を選定することが必要。